

平成 28 年度 事務事業評価結果報告書

平成 2 9 年 3 月
羽曳野市

1. はじめに

事務事業評価は、市が実施している事務事業について、客観的な基準や成果指標から妥当性や有効性、効率性等を評価して事務改善を図り、より効果的な行政運営を進めるための自己点検ツールのひとつです。羽曳野市では、①成果志向の行政運営、②限りある資源の有効活用、③説明責任の向上、④職員の意識改革の4つの目的の実現を目指し、平成18年度・19年度の試行実施を経て、平成20年度より本格的に事務事業評価を実施しています。

2. 評価対象

平成24年度までは、基本的には予算体系の「事業」を単位とし、前年度に実施した全ての事務事業を対象に評価シートを作成していましたが、同年度に本評価システムの見直しを行い、次の条件に該当する事業は除外することとなりました。今年度の評価対象は、平成27年度に実施した全ての事務事業のうち、次の条件に該当する事務事業を除外した110事業です。

(別紙1「平成28年度事務事業評価 対象事業及び評価結果一覧」参照)

◆除外とする条件

1. 評価年度決算額ベースの事業費（人件費を除く。）が500万円未満のもの
2. 臨時的な事務事業及び公共施設整備事業のうち、終期が明確なもの
3. 法令等に基づく事業のうち、支出額の範囲も法令等で定められ、市に裁量の余地がないもの

◆部局別の評価事務事業数

部局名	評価数	部局名	評価数
議会事務局	2	土木部	9
市長公室	1 9	下水道部	3
総務部	7	都市開発部	3
保健福祉部	2 9	教育委員会事務局	1 5
市民人権部	9	合計	1 1 0
生活環境部	1 4		

3. 評価方法（別紙2「平成28年度事務事業評価シートの見方」参照）

（1）事業担当部局による自己評価

まず、各事業を実施した担当部局が、事務事業ごとに、コストや市が関与する（税金を投入する。）必要性の度合いを明確にしたうえで、「妥当性」、「効率性」、「協働性」、「有効性」の4つの視点から自己分析・評価を行いました。

（2）行財政改革推進本部による評価

(1) の事業担当部局が評価した事業の中で、行財政改革推進課にて、各評価シートからその効果や課題等内容の確認の上、第3期財政健全化計画の取組項目に掲げているものの効果額が出ていないもの、財政健全化計画との整合性・方向性の相違（担当部局評価と行革の取組方針に相違が見られたもの）、また財政課の意見等を踏まえ、5つの事務事業を行革本部評価対象事業として選定し、別途市長を本部長とする「行財政改革推進本部」での評価も行いました。

4. 事務事業評価結果

(別紙1「平成28年度事務事業評価 対象事業及び評価結果一覧」参照)

(1) 担当部局評価結果

総合評価	事務事業数	割合
継続（概ね現行どおり継続して実施）	94	85.45%
改善（実施方法の改善を検討）	16	14.55%
縮小（事業規模の縮小を検討）	0	0%
廃止・休止（廃止・休止を検討）	0	0%
合計	110	100%

(2) 行財政改革推進本部評価結果

総合評価	事務事業数	割合
継続（概ね現行どおり継続して実施）	1	20.00%
改善（実施方法の改善を検討）	4	80.00%
縮小（事業規模の縮小を検討）	0	0%
廃止・休止（廃止・休止を検討）	0	0%
合計	5	100%

5. 公表

行政の透明性の向上や、市民の皆さんからのチェック機能の向上などを目的に、事務事業評価シートを市ウェブサイトに掲載するとともに、市役所1階の情報公開コーナーでも配架し、供覧に付します。

6. 今後に向けて

平成29年度以降の行政評価については、新たに平成28年度からの第6次総合基本計画が策定されたため、評価システムについても再構築が必要であることから、見直しを検討していきたいと考えています。

平成28年度事務事業評価 対象事業及び評価結果一覧

No.	担当部局名	整理番号	事務事業名	担当部局評価	行革本部評価
1	議会事務局	市議01	議会運営業務	継続	
2	議会事務局	市議02	議会活動補助業務	継続	
3	市長公室秘書課	市秘01	広報はびきの発行(声の広報含む)事業	継続	
4	市長公室人事課	市人事01	健康管理事務	継続	
5	市長公室情報政策課	市情01	生活文化情報センター管理運営事業	継続	
6	市長公室情報政策課	市情02	基幹系情報システム運用事業	継続	
7	市長公室情報政策課	市情03	情報セキュリティ対策事業	継続	
8	市長公室政策推進課	市政01	第6次総合基本計画策定事業	継続	
9	市長公室政策推進課	市政02	映画製作による地域活性化プロジェクト事業	継続	
10	市長公室政策推進課	市政03	留守家庭児童会学習支援事業	継続	
11	市長公室危機管理室災害対策課	市災01	柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金事業	継続	
12	市長公室危機管理室災害対策課	市災02	消防団等活動支援育成事業	継続	
13	市長公室危機管理室災害対策課	市災03	災害対策事業	継続	
14	市長公室危機管理室災害対策課	市災04	防犯灯設置・維持管理費補助事業	継続	
15	市長公室危機管理室災害対策課	市災05	防犯対策事業	継続	
16	市長公室こども未来室こども課	市こ01	児童発達支援センター運営事業	継続	
17	市長公室こども未来室こども課	市こ02	民間保育所運営事業	継続	
18	市長公室こども未来室こども課	市こ03	公立保育所運営事業	継続	
19	市長公室こども未来室こども課	市こ04	幼稚園管理運営事業	継続	
20	市長公室こども未来室こども課	市こ05	私立幼稚園助成金事業	継続	
21	市長公室世界文化遺産推進室	市世01	世界文化遺産登録推進事業	継続	
22	総務部総務課	総総01	事務用紙・複写機等管理事務	改善	
23	総務部総務課	総総02	郵便物等発送收受事務	継続	
24	総務部管財用地課	総管01	庁舎等施設維持管理事業	継続	
25	総務部管財用地課	総管02	公有財産管理事業	継続	
26	総務部管財用地課	総管03	公用車管理事業	継続	
27	総務部税務課	総税01	市税催告コールセンター運営事業	継続	
28	総務部行財政改革推進室指導監査室	総指01	内部統制事業	継続	
29	保健福祉部福祉総務課	保福総01	社会福祉協議会運営助成事業	継続	
30	保健福祉部福祉総務課	保福総02	地域福祉組織強化支援助成事業	継続	
31	保健福祉部福祉総務課	保福総03	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	継続	
32	保健福祉部福祉支援課	保福支01	敬老祝金事業	継続	継続
33	保健福祉部福祉支援課	保福支02	シルバー人材センター助成事業	継続	
34	保健福祉部福祉支援課	保福支03	移動支援事業	継続	
35	保健福祉部福祉支援課陵南の森総合センター	保福支04	陵南の森総合センター施設管理事業	継続	
36	保健福祉部保険健康室保険年金課	保保01	納期前納付報奨金事業	改善	改善
37	保健福祉部保険健康室保険年金課	保保02	国民健康保険特別会計繰出金事業	継続	
38	保健福祉部保険健康室保険年金課	保保03	レセプト点検事業	継続	
39	保健福祉部保険健康室保険年金課	保保04	医療費のお知らせ事業	継続	
40	保健福祉部保険健康室保険年金課	保保05	人間ドック費用助成事業	継続	

平成28年度事務事業評価 対象事業及び評価結果一覧

No.	担当部局名	整理番号	事務事業名	担当部局評価	行革本部評価
41	保健福祉部保険健康室保険年金課	保保06	総合健康指導事業	継続	
42	保健福祉部保険健康室保険年金課	保保07	障害者医療費助成事業	継続	改善
43	保健福祉部保険健康室保険年金課	保保08	子ども医療助成事業	継続	改善
44	保健福祉部保険健康室保険年金課	保保09	コールセンター運営事業	継続	
45	保健福祉部保険健康室高年介護課	保高01	介護保険料賦課・収納事業	継続	
46	保健福祉部保険健康室高年介護課	保高02	介護認定事務	継続	
47	保健福祉部保険健康室地域包括支援課	保地01	食の自立支援配食サービス事業	継続	
48	保健福祉部保険健康室地域包括支援課	保地02	緊急通報システム運営事業	継続	
49	保健福祉部保険健康室地域包括支援課	保地03	地域包括支援センター地域相談窓口業務	継続	
50	保健福祉部保険健康室地域包括支援課	保地04	街かどデイハウス支援事業	継続	
51	保健福祉部保険健康室地域包括支援課	保地05	在宅高齢者おむつ給付事業	継続	
52	保健福祉部保険健康室地域包括支援課	保地06	高年生きがいサロン管理運営事業	継続	
53	保健福祉部保険健康室健康増進課	保健01	休日急病診療所運営事業	改善	
54	保健福祉部保険健康室健康増進課	保健02	小児急病診療所運営事業	継続	
55	保健福祉部保険健康室健康増進課	保健03	乳幼児健康診査事業	継続	
56	保健福祉部保険健康室健康増進課	保健04	妊婦健康診査事業	継続	
57	保健福祉部保険健康室健康増進課	保健05	市民健診事業	継続	
58	市民人権部市民課	市市01	戸籍事務	継続	
59	市民人権部市民課	市市02	住民基本台帳事務	継続	改善
60	市民人権部市民課	市市03	コンビニ交付事業	改善	
61	市民人権部人権推進課人権文化センター	市人01	総合相談事業	継続	
62	市民人権部人権推進課人権文化センター	市人02	人権文化センター管理運営事業	改善	
63	市民人権部市民協働ふれあい課	市協01	はびきの市民大学事業	改善	
64	市民人権部市民協働ふれあい課	市協02	コミュニティセンター管理運営事業	継続	
65	市民人権部市民協働ふれあい課	市協03	町会等振興事業	継続	
66	市民人権部市民協働ふれあい課	市協04	市民会館・古市集会所管理運営事業	継続	
67	生活環境部産業振興課	生産01	農空間整備事業	改善	
68	生活環境部産業振興課	生産02	農業用施設管理事業	改善	
69	生活環境部産業振興課	生産03	市単独土地改良補助金交付事業	改善	
70	生活環境部産業振興課	生産04	羽曳野市地域しごと支援事業	継続	
71	生活環境部観光課	生観01	道の駅しらとりの郷羽曳野管理運営事業	継続	
72	生活環境部観光課	生観02	観光農園事業	継続	
73	生活環境部観光課	生観03	駒ヶ谷駅西側公園管理業務	継続	
74	生活環境部観光課	生観04	ふるさと納税事業	改善	
75	生活環境部環境衛生課	生衛01	環境調査・監視業務	継続	
76	生活環境部環境衛生課	生衛02	柏羽藤環境事業組合負担金事業	改善	
77	生活環境部環境衛生課	生衛03	塵芥収集事業	継続	
78	生活環境部環境衛生課	生衛04	古紙回収助成事業	継続	
79	生活環境部環境衛生課	生衛05	共同浴場管理運営事業	継続	
80	生活環境部環境衛生課	生衛06	と畜場管理運営事業	継続	

平成28年度事務事業評価 対象事業及び評価結果一覧

No.	担当部局名	整理番号	事務事業名	担当部局評価	行革本部評価
81	土木部道路公園課	土道01	放置自転車対策事業	継続	
82	土木部道路公園課	土道02	自転車置場管理運営事業(恵我之荘)	継続	
83	土木部道路公園課	土道03	道路維持補修事業	継続	
84	土木部道路公園課	土道04	道路台帳事業	継続	
85	土木部道路公園課	土道05	橋梁改修事業	継続	
86	土木部道路公園課	土道06	公園管理事業	継続	
87	土木部維持管理課	土維01	排水路維持管理事業	継続	
88	土木部維持管理課	土維02	道路維持管理業務	継続	
89	土木部維持管理課	土維03	公園・児童遊園維持管理事業	継続	
90	下水道部下水道総務課	下下総01	下水道施設管理事業	継続	
91	下水道部下水道総務課	下下総02	下水道使用料徴収事業	継続	
92	下水道部下水道建設課	下下建01	下水道事業	継続	
93	都市開発部建築指導課	都指01	民間建築物の耐震化事務	継続	
94	都市開発部建築住宅課	都建01	市営住宅ストック総合改善事業	継続	
95	都市開発部建築住宅課	都建02	市営住宅管理事業	継続	
96	教育委員会事務局学校教育室教育総務課	教学教01	小・中学校運営管理事業	改善	
97	教育委員会事務局学校教育室教育総務課	教学教02	小・中学校情報化推進事業	改善	
98	教育委員会事務局学校教育室教育総務課	教学教03	中学校給食事業	改善	
99	教育委員会事務局学校教育室教育総務課学校給食センター	教学教04	学校給食の実施と管理運営事業	改善	
100	教育委員会事務局学校教育室学校教育課	教学学01	幼稚園・小・中学校保健衛生事業	継続	
101	教育委員会事務局学校教育室学校教育課	教学学02	小・中学校教育振興助成事業	継続	
102	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課	教生社01	青少年健全育成推進事業	継続	
103	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課	教生社02	留守家庭児童会事業	継続	
104	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課青少年児童センター	教生社03	青少年児童センター管理運営事業	改善	
105	教育委員会事務局生涯学習室文化財保護課	教生文01	史跡等管理事業	継続	
106	教育委員会事務局生涯学習室図書館課	教生図01	図書館管理運営事業	継続	
107	教育委員会事務局生涯学習室スポーツ振興課	教生ス01	各種スポーツ大会等開催業務	継続	
108	教育委員会事務局生涯学習室スポーツ振興課	教生ス02	総合スポーツセンター管理運営事業	継続	
109	教育委員会事務局生涯学習室スポーツ振興課	教生ス03	市民体育施設(総合スポーツセンター以外)管理運営事業	継続	
110	教育委員会事務局生涯学習室スポーツ振興課	教生ス04	健康ふれあいの郷グラウンドゴルフ場管理運営事業	継続	

別紙2

成果指標 (事業の達成度 を測る指標)		指標名	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		①	<div>事務事業の目的がどの程度達成されたかを数値で表現したものを記載しています。</div> <div>成果指標についての考え方や説明を記載しています。</div>	目標			
(式又は説明)		実績					
②		目標				達成率(%)	
(式又は説明)		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	該当する評価理由に○が入っています。評価理由に1つでも該当すれば「必要性有」の評価となります。全ての理由に該当しない場合は「必要性無」の評価となり、以下の個別の評価には進まず、総合評価は「廃止・休止」となります。							市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	市の関与の必要性の有無を記載しています。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務事業の対象が現状からみて妥当であるか、事務事業を廃止または休止した場合、市民生活にどのような影響があるかなどについて評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務事業のやり方や手順を見直すことにより、事業の成果を低下させることなく事業費・人件費を削減することができるかどうか、市が関与すべき事業であっても民間委託や現在民間委託している範囲を拡大することはできないかなどについて評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		人員を削減する余地がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		事業費を削減する余地がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務事業の実施において、市民等と協働して行っているかどうかを評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。なお、法令等で市に実施が義務付けられている事務事業については、この項目は記載していません。
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務事業の目的が、市の総合基本計画の体系に結びついていないか・貢献しているか、どの程度達成されたか、事務事業のやり方や手順を見直すことにより、事業の成果を向上させることができるかなどについて評価し、評価した理由を簡潔に記載しています。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

担当部局評価	総合評価	
	「市の関与の必要性」から「有効性・達成度」までの分析・評価結果に基づき、総合評価（今後の事務事業の方向性）を担当部局でチェックしています。 （概ね現状維持で実施、実施方法の改善を検討、事業内容の縮小を検討、廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 上記の評価結果をもとに、今後の改革・改善に向けた取組方針を記載しています。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	第3期財政健全化計画の取組項目に掲げているものの効果額が出ていないものなど、この「行革本部評価」に諮り、今後の事業の方向性や経費執行に対して一定の見直しを図ることとしています。	左記の行革本部評価を下すに至った理由を記載しています。